

2024年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	指導課
----	-------	------	-----

歳出目名	教育指導費	特定事業名	小学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	-------------	------	--------

事業目的	市立小学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、児童用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。				
基本情報	根拠法令等				
		2022年度	2023年度	2024年度	
	市立小学校数	42	42	42	
	小学校児童数	20,958	20,484	20,220	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

成果指標の維持増進を図るため、引き続きICT環境の維持に努めます。ICT活用のさらなる推進を目指すためには、学校内のどこからでもインターネットに接続できるネットワーク環境の整備が必要となります。また、目先の費用では測ることのできない真に効果的で効率的な働き方改革を目指すため、保守作業を外部委託化するなど、端末故障への対応にマンパワーを取られない仕組みづくりが急務となります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆2025年度にはGIGAスクール構想で導入した30,000台近いタブレット端末の更改が控えているため、保守対応や延長保証などを組み込んだ効果的で効率的な運用体制の構築を目指します。◆成果指標の向上を図るため、ICT環境の維持、ICT支援員による活用サポートに加え、特別教室での通信環境整備を行います。		◆ICT支援員の支援がなくても、各学校が自立してスキルアップに取り組める環境づくりを目指します。◆ICT機器の更改は、費用対効果を鑑みながら活用シーンに即して実施します。◆特別教室への通信環境整備を進めます。	
取組状況	◎	◎ 体制の見直しにより、故障端末の修理対応に要する時間を短縮できました。	
	◎	◎ 他課と協働することで、当初各校2台の導入を想定していた可搬型無線通信機器(ホームルーター)を各校6台導入することができました。	
	◎	◎ ICT支援員の年間訪問予定回数336回に対し、約1.1倍の365回の訪問実績となりました。	

3. 事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
端末を授業活用できる児童の割合	%	目標	-	82.0%	83.5%	85.0%	85.0%	学習用グループウェアを「利用できる」とアンケート回答した児童の割合
		実績	80.2%	83.0%	78.6%		2025年度	
協働的学習に端末活用できる児童の割合	%	目標	-	75.0%	80.0%	85.0%	85.0%	端末を活用した話し合いや意見集約を「できる」とアンケート回答した児童の割合
		実績	70.2%	70.7%	71.1%		2025年度	

②成果指標およびその他成果の説明

◆ICT活用状況調査において、タブレット端末を授業活用するためのアプリケーションについて、利用できると回答した児童の割合は、2023年度と比較し、4.4ポイント下降しました。
◆ICT活用状況調査において、タブレット端末を活用した協働的な学習について、自信をもって取り組んでいる旨の回答をした児童の割合は、2023年度と比較し、0.4ポイント上昇しました。

4. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	26,041	21,014	22,992	1,978	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	643,421	764,152	750,942	△ 13,210		国庫支出金	15,824	11,025	5,824	△ 5,201
	うち委託料	243,014	231,000	236,445	5,445		都支出金	29,547	19,701	77,672	57,971
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	2,733	2,669	2,632	△ 37		その他	0	209	88	△ 121
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	45,371	30,935	83,584	52,649
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 630,907	△ 758,826	△ 699,085	59,741
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,083	1,926	6,103	4,177		金融収支差額(d)	△ 98	0	0	0
	行政費用 小計(b)	676,278	789,761	782,669	△ 7,092		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 631,005	△ 758,826	△ 699,085	59,741
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	3,572	0	△ 3,572
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	3,572	0	△ 3,572	当期収支差額(e)+(h)		△ 631,005	△ 755,254	△ 699,085	56,169

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校ネットワーク環境運用保守業務委託 109,114千円 学校ネットワーク統合基盤賃貸借 98,545千円 2024年度児童生徒用タブレット端末購入 93,760千円	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクール運営支援センター整備事業) 5,824千円
主な増減理由	2019年度に整備した児童生徒用タブレット端末の更改を行ったことにより、備品等購入費として17,015千円増加。	公立学校情報機器整備費補助金のGIGAスクール運営支援センター整備事業の補助率変更により5,201千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	授業目的公衆送信補償金 2,632千円	東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金 5,824千円 東京都デジタル活用支援員配置支援事業補助金 14,941千円など 東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金の補助率変更により2,149千円増加、東京都公立学校情報機器整備支援事業補助金により56,907千円増加。
主な増減理由	オンライン授業における著作物の使用に関する補償金制度について、児童数の減少により37千円減少。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
市内小学校児童1人当たりコスト	人	2024	20,220	38,708	153	児童数の減少、タブレット端末の更改、大型提示装置の更改に加え、学校統合に伴うネットワーク移設に係る費用を計上したことから、単位当たりコストが増加しました。
		2023	20,484	38,555	6,287	
		2022	20,958	32,268	2,629	
市内小学校本務教員1人当たりコスト	人	2024	1,243	629,661	1,870	タブレット端末の更改、大型提示装置の更改に加え、学校統合に伴うネットワーク移設に係る費用を計上したことから、単位当たりコストが増加しました。
		2023	1,258	627,791	92,761	
		2022	1,264	535,030	50,674	

④貸借対照表

(単位:千円)

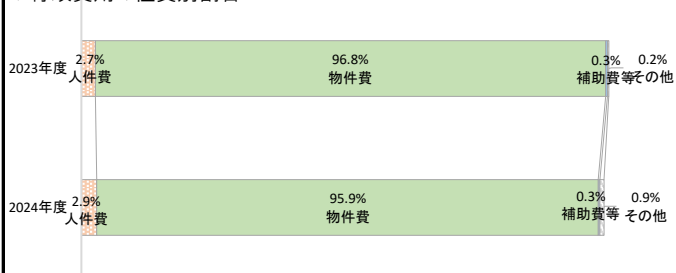
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			32,651	32,903	252	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			30,725	30,725	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			1,926	2,178	252
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			195,941	168,036	△ 27,905
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			185,550	154,825	△ 30,725
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			10,391	13,211	2,820
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			228,592	200,939	△ 27,653	
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 228,592	△ 200,939	27,653
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
無形固定資産			0	0	0								
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 228,592	△ 200,939	27,653		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	地方債(固定負債)		
決算額の主な内訳	小中学校電気設備改修事業 154,825千円	特になし	特になし
主な増減理由	2025年度償還分を流動負債に振替したことにより、30,725千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

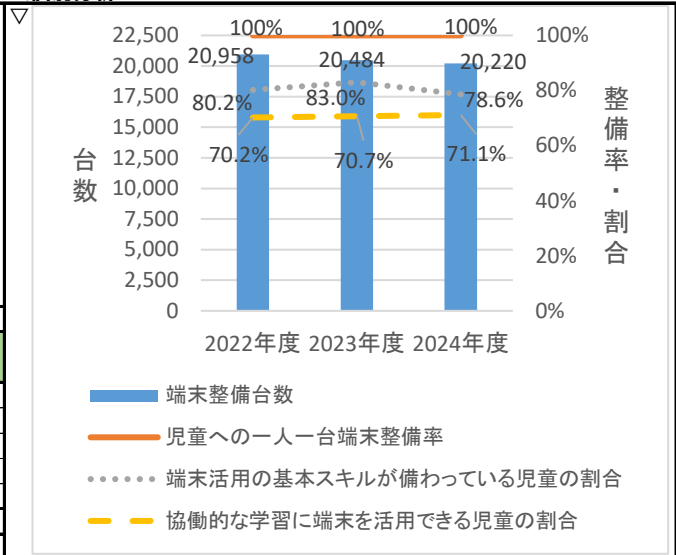


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	小学校ネットワーク管理事務	0.3			0.2		0.5	0.4
	小学校ネットワーク整備事業	0.1			0.0		0.1	0.1
	小学校教育情報化推進事業	1.0			0.8		1.8	1.4
	小学校教育情報化基盤整備事業	0.3			0.2		0.5	0.5
	新たな学校づくり推進事業(指導課)	0.3			0.0		0.3	0.0
2024年度 特定事業 合計		2.0	0.0	0.0	1.2	0.0	3.2	2.4
2023年度 特定事業 合計		1.7	0.0	0.0	0.7	0.0	2.4	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2023年度からICT支援員による活用サポートを全校一定回数以上の訪問とし、教員のICT活用促進を図っています。2024年度においては、発達段階に応じた身につけるべきスキルを提示し、各校での現況把握を容易にするとともに授業でのICT活用のイメージ形成を促し、活用推進につながりました。積極的な学校では通常の授業支援に加え、研究授業でのICT活用を支援する機会もありました。授業でのICT活用が進むにつれて児童のICTスキルも向上していますが、ICT活用状況に関するアンケートでは協働的な学習での活用で自信がある児童の割合が0.4ポイント上昇しているものの、個人での端末活用については4.4ポイント下降しており、活用状況の差が能力や自信の差につながっていると考えられます。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆新たな学校づくり推進事業として、統合される本町田地区(本町田東小学校、本町田小学校)、南地区(南第二小学校、南成瀬小学校)の学校のネットワーク環境を移設しました。これにより委託料が23,540千円増加するとともに、当該事業にかかる人員数が0.3人生じました。しかしながら、統合後の2校(本町田ひなた小学校、成瀬小学校)においては、統合前の学校のネットワーク機器を集約することで、いままでも存在しなかった特別教室用のネットワーク環境を整備することができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆児童のICTスキルの向上を図るため、授業における教員のICT活用スキルを向上させることが課題となります。単なる個人的なスキルの習得ではなく、授業にどのように活かすか、好事例を横展開するなどの情報共有により、学校全体、市全体でのICT活用スキルの底上げが必要になります。◆統合があった学校以外では、不足する特別教室用の固定ネットワーク環境に代えて、可搬型無線通信機器(ホームルーター)を使用しています。費用面での有効性はありますが、通信品質が不安定であり完全な代替手段とは言えないため、学校間の通信格差の是正と今後の更なるICT活用を図るのであれば、固定ネットワーク環境の整備が必須となります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ICT担当者向け、低学年担当者向けなど、目的と対象を明確にした研修を充実させ、役割ごとに求められる多様なスキルの向上と共有化を図っていきます。 ◆ネットワーク整備にかかる膨大な費用を捻出するため、補助金等の特定財源を活用できないか、情報収集を行います。	◆新任教員等に対する町田市におけるICT活用に関する支援は継続的に必要ですが、一定以上のスキルを有する教員は自立して授業でICT活用できるよう、ICT支援員による活用サポートの対象を絞ることが必要になってきます。 ◆特別教室等へのネットワーク整備を図っていきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名		指導課	
歳出目名	教育指導費	特定事業名	中学校ネットワーク事業	事業類型	4.その他型

1.事業概要

事業目的	市立中学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、生使用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。				
基本情報	根拠法令等				
		2022年度	2023年度	2024年度	
	市立中学校数	20	20	20	
	中学校生徒数	10,252	10,129	9,973	

2. 2023年度末の総括と2024年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

成果指標の維持増進を図るため、引き続きICT環境の維持に努めます。ICT活用のさらなる推進を目指すためには、学校内のどこからでもインターネットに接続できるネットワーク環境の整備が必要となります。また、目先の費用では測ることのできない真に効果的で効率的な働き方改革を目指すため、保守作業を外部委託化するなど、端末故障への対応にマンパワーを取られない仕組みづくりが急務となります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)			中長期的な取り組み(3~5年)		
◆2025年度にはGIGAスクール構想で導入した30,000台近いタブレット端末の更改が控えているため、保守対応や延長保証などを組み込んだ効果的で効率的な運用体制の構築を目指します。◆成果指標の向上を図るため、ICT環境の維持、ICT支援員による活用サポートに加え、特別教室での通信環境整備を行います。			◆ICT支援員の支援がなくとも、各学校が自立してスキルアップに取り組める環境づくりを目指します。◆ICT機器の更改は、費用対効果を鑑みながら活用シーンに即して実施します。◆特別教室への通信環境整備を進めます。		
取組状況	◎	◎ 体制の見直しにより、故障端末の修理対応に要する時間を短縮できました。	◎	◎	◎ 他課と協働することで、当初各校2台の導入を想定していた可搬型無線通信機器(ホームルーター)を各校6台導入することができました。
		◎ ICT支援員の年間訪問予定回数160回に対し、約1.1倍の183回の訪問実績となりました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
端末を授業活用できる生徒の割合	%	目標	-	92.0%	94.0%	95.0%	95.0%	学習用グループウェアを「利用できる」とアンケート回答した生徒の割合
		実績	90.0%	93.6%	93.6%		2025年度	
協働的学習に端末活用できる生徒の割合	%	目標	-	90.0%	93.5%	95.0%	95.0%	端末を活用した話し合いや意見集約を「できる」とアンケート回答した生徒の割合
		実績	87.8%	91.8%	91.3%		2025年度	

②成果指標およびその他成果の説明

◆ICT活用状況調査において、タブレット端末を授業活用するためのアプリケーションについて、利用できると回答した生徒の割合は、2023年度と同等でした。

◆ICT活用状況調査において、タブレット端末を活用した協働的な学習について、自信をもって取り組んでいる旨の回答をした生徒の割合は、2023年度と比較し、0.5ポイント下降しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	13,957	11,729	10,649	△ 1,080	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	299,652	332,789	318,068	△ 14,721		国庫支出金	7,878	4,987	2,634	△ 2,353
	うち委託料	104,588	97,842	90,694	△ 7,148		都支支出金	12,811	8,313	41,423	33,110
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	2,005	1,981	1,948	△ 33		その他	0	89	38	△ 51
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	20,689	13,389	44,095	30,706
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 296,939	△ 334,193	△ 287,729	46,464
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,014	1,083	1,159	76		金融収支差額 (d)	△ 39	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	317,628	347,582	331,824	△ 15,758		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 296,978	△ 334,193	△ 287,729	46,464
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	1,503	0	△ 1,503
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,503	0	△ 1,503		当期収支差額 (e)+(h)	△ 296,978	△ 332,690	△ 287,729	44,961

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校ネットワーク環境運用保守業務委託 46,726千円 学校ネットワーク統合基盤賃借 42,234千円 2024年度児童生徒用タブレット端末購入 40,183千円	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクール運営支援センター整備事業) 2,634千円
主な増減理由	2019年度に整備した児童生徒用タブレット端末の更改を行ったことにより、備品等購入費として11,990千円増加。	公立学校情報機器整備費補助金のGIGAスクール運営支援センター整備事業の補助率変更により2,353千円減少。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	授業目的公衆送信補償金 1,948千円	東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金 2,634千円 東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金 6,403千円など
主な増減理由	オンライン授業における著作物の使用に関する補償金制度について、生徒数の減少により33千円減少。	東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金の補助率変更により972千円増加、東京都公立学校情報機器整備支援事業補助金により32,386千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
市内中学校生徒1人当たりコスト	人	2024	9,973	33,272	△ 1,044	生徒数の減少、タブレット端末の更改、大型提示装置の更改に係る費用を計上したことから、単位当たりコストが減少しました。
		2023	10,129	34,316	3,334	
		2022	10,252	30,982	1,428	
市内中学校本務教員1人当たりコスト	人	2024	647	512,866	△ 29,384	タブレット端末の更改、大型提示装置の更改に係る費用を計上したことから、単位当たりコストが減少しました。
		2023	641	542,250	52,839	
		2022	649	489,411	16,726	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				13,233	13,162	△ 71
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金				0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0	地方債				12,150	12,150	0
固定資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金				1,083	1,012	△ 71
	土地			0	0	0	その他の流動負債				0	0	0
	建物(取得価額)			0	0	0	固定負債				77,649	65,175	△ 12,474
	建物減価償却累計額			0	0	0	地方債				71,700	59,550	△ 12,150
	工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金				5,949	5,625	△ 324
	工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債				0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計				90,882	78,337	△ 12,545
	インフラ資産			0	0	0	純資産				△ 90,882	△ 78,337	12,545
	土地			0	0	0							
	工作物(取得価額)			0	0	0							
	工作物減価償却累計額			0	0	0							
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計				△ 90,882	△ 78,337	12,545
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	地方債(固定負債)		
決算額の主な内訳	小中学校電気設備改修事業 59,550千円	特になし	特になし
主な増減理由	2025年度償還分を流動負債に振替したことにより、12,150千円減少。		

5.財務構造分析

5. 財務関係分析

▽行政費用の性別割合

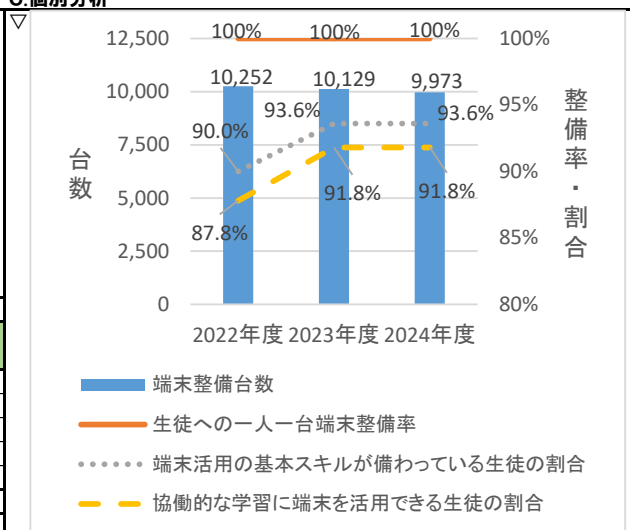
年度	人件費 (%)	物件費 (%)	補助費等その他 (%)
2023年度	3.4%	95.7%	0.6% 0.3%
2024年度	3.2%	95.9%	0.6% 0.3%

▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	中学校ネットワーク管理事務	0.2			0.1		0.3	0.2
	中学校ネットワーク整備事業	0.1			0.0		0.1	0.1
	中学校教育情報化推進事業	0.5			0.4		0.9	0.8
	中学校教育情報化基盤整備事業	0.2			0.1		0.3	0.2
							0.0	0.0
	2024年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.6	0.0	1.6	1.3
	2023年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.4	0.0	1.3	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2023年度からICT支援員による活用サポートを全校一定回数以上の訪問とし、教員のICT活用促進を図っています。2024年度においては、発達段階に応じた身につけるべきスキルを提示し、各校での現況把握を容易にするとともに授業でのICT活用のイメージ形成を促し、活用推進につながりました。積極的な学校では通常の授業支援に加え、研究授業でのICT活用を支援する機会もありました。授業でのICT活用が進むにつれて生徒のICTスキルも向上しており、ICT活用状況に関するアンケートでは個人での端末活用・協働的学習での活用ともに自信がある生徒の割合が前年度から高水準で横ばいであり、目標値こそ達成していないものの十分に活用が進んでいることがうかがえます。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆可搬型無線通信機器(ホームルーター)を各校に6台となるよう整備しました。これにより、インターネット通信費等が合計2,104千円増加するとともに、当該事業を含む同中事業内で人員数が0.1人増加しました。しかしながら、いまだネットワーク環境が存在しなかったためにインターネット接続を前提とする生徒用端末を使用することができなかった特別教室等において、最低限の通信環境を整備することができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆生徒のICTスキルの更なる向上を図るため、授業における教員のICT活用スキルを向上させることが課題となります。単なる個人的なスキルの習得ではなく、授業にどのように活かすか、好事例を横展開するなどの情報共有により、学校全体、市全体でのICT活用スキルの底上げが必要になります。◆特別教室用の固定ネットワーク環境が無い学校では、代わりに可搬型無線通信機器(ホームルーター)を使用しています。費用面での有効性はありますが、通信品質が不安定であり完全な代替手段とは言えないため、学校間の通信格差の是正と今後の更なるICT活用を図るのであれば、固定ネットワーク環境の整備が必須となります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ICT担当者向け、特定の専科向けなど、目的と対象を明確にした研修を充実させ、役割ごとに求められる多様なスキルの向上と共有化を図っていきます。 ◆ネットワーク整備にかかる膨大な費用を捻出するため、補助金等の特定財源を活用できないか、情報収集を行います。	◆新任教員等に対する町田市におけるICT活用に関する支援は継続的に必要ですが、一定以上のスキルを有する教員は自立して授業でICT活用できるよう、ICT支援員による活用サポートの対象を絞ることが必要になってきます。 ◆特別教室等へのネットワーク整備を図っていきます。

2024年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育センター	歳出目名	教育センター費
			事業類型		c:その他型

1.組織概要

組織の使命	教育上の課題を抱える子ども、保護者及び教育関係者への支援を行い、子どもの健全な成長を図ります。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	◆増加傾向の不登校児童生徒に対する多様な教育機会の確保に向けて、全国的に「学びの多様化学校」の設置が進んでいます。
所管事務	◆特別支援教育に関すること。 ◆小学校教育支援センター(けやき教室)及び中学校教育支援センター(くすのき教室)に関すること。 ◆児童生徒及び幼児の教育相談に関すること。 ◆帰国・外国籍児童生徒に対する日本語指導に関すること。		

2.2023年度末の総括と2024年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆特別支援学級の児童生徒の増加に対応するため、必要な種別の特別支援学級の整備が必要です。◆増加する不登校児童生徒の学びの場を確保するために、小・中学校教育支援センター以外にも学びの場を整備していく必要があります。◆主に日本語による日本語指導を実施していますが、日本語を全く理解できない児童生徒も一定数に達しており、本人の母語による日本語指導体制も構築する必要があります。◆教育センターの敷地において、2029年度設置予定の「(仮称)子ども子育てサポート等複合施設」開設に向け、教育センター所管部分の検討や準備を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆小山中学校に知的障がい学級を新設します。◆学びの多様化学校に先行し、分教室型学びの多様化学校を開設します。◆母語による日本語指導が可能な民間事業者と業務委託を開始します。◆複合施設への建替えに伴い、2025年度に仮施設へ移転します。		◆特別な支援を必要とする児童生徒の転籍及び通級入退級の適正な運用や教室等の整備を継続的に進めます。◆在籍校以外に登校可能という児童生徒の学びの場として、学びの多様化学校を開設します。◆新たな複合施設における教育センター機能や事業スペースを検討します。	
取組状況	個別取組		
○	○	小山中学校へ知的障がい特別支援学級を新規開設しました。	
	○	分教室型学びの多様化学校の2025年4月開設に向けた準備に取り組みました。	
	○	各種言語の語学講師を抱える民間事業者と業務委託契約を締結し、母語による日本語指導を開始しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の児童生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	小・中学校の特別支援学級(固定級)の在籍児童生徒数
		実績	754	765	814			
サポートルーム、通級指導学級の児童生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	小・中学校のサポートルーム、通級指導学級の利用児童生徒数
		実績	1,834	1,743	1,642			
日本語指導を実施した児童生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	日本語指導を実施した児童生徒数
		実績	100	127	151			

②成果指標およびその他成果の説明

◆特別な支援を必要とする児童・生徒のために、2023年度に引き続き全小・中学校に特別支援教育支援員を配置しました。◆日本語指導を必要とする児童生徒数の増加に対応するため、新たに母語による日本語指導及び全小・中学校への翻訳端末(ポケトーク)配備等を実施しました。◆教育センターは複合施設に建替えとなるため、一時的に移転する仮施設の部屋割りや諸室の仕様等について、教育センター内での検討及び関係課との調整等を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	449,104	477,324	541,190	63,866	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	5,733	9,914	8,514	△ 1,400		保険料	0	0	0	0
	物件費	87,716	89,564	123,455	33,891		国庫支出金	1,646	1,644	3,651	2,007
	うち委託料	34,183	35,817	64,918	29,101		都支出金	14,744	33,912	62,215	28,303
	維持補修費	8,791	6,174	5,903	△ 271		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	17,591	18,754	19,696	942		その他	497	383	385	2
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	16,887	35,939	66,251	30,312
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 585,101	△ 612,083	△ 679,420	△ 67,337
	賞与・退職手当引当金繰入額	38,786	56,206	55,427	△ 779		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	601,988	648,022	745,671	97,649		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 585,101	△ 612,083	△ 679,420	△ 67,337
	特別費用(g)	5,437	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 5,437	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 590,538	△ 612,083	△ 679,420	△ 67,337

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 541,190千円	中学校教育支援センター運営業務委託 27,830千円 小学校特別支援学級自動車借上料 17,998千円 小学校教育支援センター運営業務委託 13,915千円 小学校特別支援教育消耗品 11,301千円など
主な増減理由	職員の増員及び給与・報酬改定により63,866千円増加。	東京都非常勤教員の退職により民間事業者への一括委託となったため、中学校教育支援センター運営業務委託料が12,292千円増加及び小学校教育支援センター運営業務委託料が6,752千円増加。
勘定科目	国庫支出金	都支出金
決算額の主な内訳	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業補助金 2,115千円 切れ目ない支援体制整備充実事業補助金 1,536千円	校内別室指導支援員配置事業補助金 16,776千円 公立小・中学校インクルーシブ教育支援員配置補助金 13,760千円 東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 13,431千円 帰国・外国人児童生徒等教育の推進事業補助金 8,468千円など
主な増減理由	不登校施策実態調査業務委託に対するいじめ対策・不登校支援等総合推進事業補助金が2,115千円増加。	日本語指導に係る新たな補助金の交付決定により、帰国・外国人児童生徒等教育の推進事業補助金が8,468千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			40,093	46,914	6,821	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			40,093	46,914	6,821
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			133,293	130,866	△ 2,427
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			133,293	130,866	△ 2,427
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			173,386	177,780	4,394
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 173,386	△ 177,780	△ 4,394
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
建設仮勘定	工作物減価償却累計額			0	0	0							
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 173,386	△ 177,780	△ 4,394		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

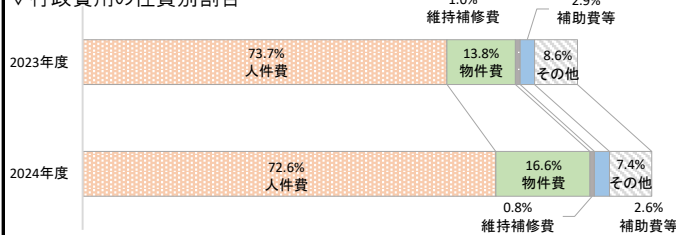
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	66,251	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	741,276	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 675,025	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 675,025
				一般財源充当調整額	675,025

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

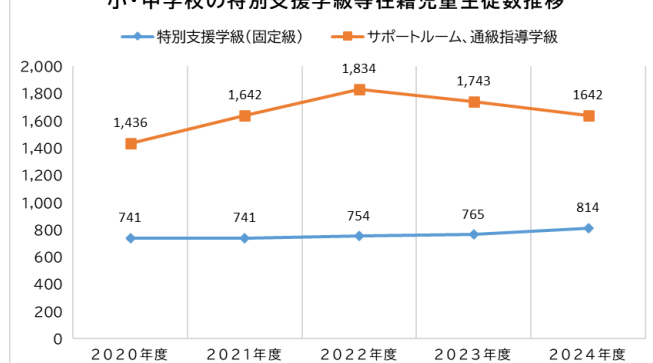


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	教育センター費	11.7			31.7	0.2	43.6	38.1
	小学校特別支援教育費	3.6			63.1	0.7	67.4	63.6
	中学校特別支援教育費	1.9			27.5	0.5	29.9	27.7
	小学校教育支援センター事業	0.3			0.9		1.2	2.0
	中学校教育支援センター事業	0.4			0.9		1.3	2.1
	2024年度 歳出目 合計	17.9	0.0	0.0	124.1	1.4	143.4	133.5
2023年度 歳出目 合計		15.9	0.0	0.0	115.8	1.8	133.5	

小・中学校の特別支援学級等在籍児童生徒数推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆小・中学校の特別支援学級在籍人数は、2023年度765人から2024年度814人と49人増加し、過去最多の人数となりました。障がいに対する理解、関心が高くなり早期の個別指導を考える保護者が増加したことなどの要因が考えられます。◆日本語指導の補助金(帰国・外国人児童生徒等教育の推進事業補助金)を活用して、新たに母語による日本語指導及び全小・中学校への翻訳端末(ポケット)配備等、日本語指導が必要な児童生徒への施策の充実を図りました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆教育支援センターの運営について、2024年度から一括して民間事業者へ委託しました。そのため、物件費は2023年度22,916千円から2024年度41,765千円と18,849千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆必要な地域及び種別の特別支援学級の整備が継続して必要です。◆2025年4月に学びの多様化学校分教室「ゆめのき」を開設しますが、より多くの不登校児童生徒が学校教育を受ける場として、学びの多様化学校の開設を進める必要があります。◆2025年度における仮設施設への移転業務のほか、仮設施設の教育センター専有部分が現教育センターの約4割程度となることから、物品等の削減に取り組む必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆中学校自閉症・情緒障がい学級の増設に向けた検討を行います。◆教育支援センターの時間割や活動内容の改善に取り組めます。◆仮設施設への移転及びそれに伴う物品等の整理・削減等を行います。◆日本語指導を必要とする児童生徒に対し、迅速に指導・支援を行える体制づくりを進めます。	◆地域及び対象児童生徒数を踏まえ、必要な特別支援学級の整備を検討します。◆学びの多様化学校を開設します。◆複合施設における教育センターの仕様等を検討・調整します。◆日本語指導を必要とする児童生徒に対し、アセスメントを踏まえた指導計画に基づく指導体制の構築を図ります。

2024年度 事業別行政評価シート

部 名	学校教育部	主管課 名	教育センター
歳出目 名	教育センター費	特定事業 名	小学校特別支援教育事業
事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	特別支援学級、サポートルーム(特別支援教室)、通級指導学級の設置や環境整備を行い、また特別な支援を必要とする児童、学級へ特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。			
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令		
		2022年度	2023年度	2024年度
	就学相談受付件数	347	327	380
	入級相談受付件数	394	437	507
	特別支援教育支援員の配置人数	87	89	90

※就学相談受付件数は小学校入学にあたり入学先についての相談件数。※入級相談受付件数はサポートルーム、ことば、ひとみ、きこえの教室への入級相談件数。※特別支援教育支援員の配置人数は特別な支援を必要とする児童の支援のため各学校に配置した支援員の人数。

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆必要な種別の特別支援学級の整備が継続して必要です。
- ◆特別支援教育に対する市民ニーズが年々高まる中で、特別支援教育ハンドブックを研修等で有効活用することにより、通常の学級及び特別支援学級における、教員の指導力及び特別支援教育支援員の支援力の向上を図る必要があります。
- ◆新たな学校づくりに関する学校統合の対象となる学校及び在籍児童に対するフォローが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆第3期町田市特別支援教育推進計画に基づき、特別支援教育における教員の専門性向上を図ります。 ◆特別支援学級設置校(本町田小・南第二小)や通級指導担当校(本町田東小)を始めとした、2025年度学校統合に関わる学校の在籍児童及び教員に対する統合に伴うフォローをしていきます。		◆地域の状況や対象となる児童数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。 ◆特別な支援を必要とする児童が全体的に増加傾向であることに對して、転籍及び通級入退級についての適正な運用を確立するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。	
取組状況	個別取組	○ 特別支援教育における教員の専門性向上のため、ハンドブックの作成及び配布を行いました。	
	共同取組	○ 新たな学校づくりに伴うサポートルーム及び通級指導学級の拠点校再編の検討を行いました。	
	共同取組	○ 2025年度学校統合に関わる学校の在籍児童に対し、事前交流等、新たな学校生活を円滑にスタートするための取り組みを行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の児童数	人	目標	-	-	-	-	-	小学校の特別支援学級(固定級)の在籍児童数
		実績	505	526	555	-	-	
サポートルーム、通級指導学級の児童数	人	目標	-	-	-	-	-	小学校のサポートルーム、通級指導学級の利用児童数
		実績	1,471	1,368	1,244	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆特別な支援を必要とする児童のために、2023年度に引き続き全小学校に特別支援教育支援員を配置しました。
- ◆増加傾向である特別な支援を必要とする児童の対応に活用するため、「特別支援学級教員向け版特別支援教育ハンドブック」を作成しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	153,675	161,741	177,834	16,093	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	29,317	31,516	31,597	81		国庫支出金	1,122	1,110	1,044	△ 66
	うち委託料	284	1,451	1,006	△ 445		都支出金	0	8,534	12,946	4,412
	維持補修費	5,487	1,238	4,860	3,622		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	5,620	5,648	4,774	△ 874		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	1,122	9,644	13,990	4,346
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 202,169	△ 212,135	△ 220,295	△ 8,160
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,192	21,636	15,220	△ 6,416		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	203,291	221,779	234,285	12,506		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 202,169	△ 212,135	△ 220,295	△ 8,160
	特別費用 (g)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	特別収入 (f)	0	0	5,478	5,478
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	5,478	5,478						

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 177,834千円	自動車借上料 17,998千円 特別支援学級等学校再配当消耗品費 11,301千円 印刷製本費 55千円など
主な増減理由	会計年度任用職員の増員及び報酬改定により16,093千円増加。	委託料445千円の減少、印刷製本費816千円の減少など、全体として減少しているが、自動車借上料が1,346千円の増額となったため、81千円の増加。
勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	特別支援学級教室整備費 4,222千円 特別支援学級・サポートルーム教室補修費 638千円	公立小・中学校インクルーシブ教育支援員配置補助金 10,220千円 区市町村発達検査体制充実緊急支援事業補助金 2,726千円
主な増減理由	特別支援学級教室整備費及び特別支援学級・サポートルーム教室補修費の増加により3,622千円増加。	東京都公立小・中学校特別支援教育推進補助事業の対象額の増加及び2024年度新たに設けられた発達検査体制充実緊急支援事業により4,412千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
特別支援教育を受ける児童1人当たりコスト	人	2024	1,799	130,231	13,135	会計年度任用職員の増員及び報酬改定により人件費が増額となったため、単位当たりのコストは13,135円増加しました。
		2023	1,894	117,096	14,216	
		2022	1,976	102,880	△ 7,121	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

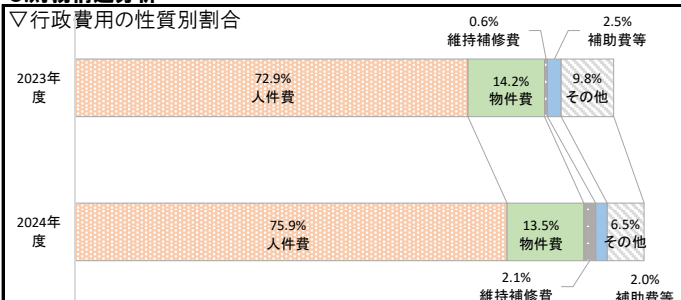
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				13,703	15,220	1,517	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金				0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債				0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	賞与引当金				13,703	15,220	1,517	
		土地			0	0	0	その他の流動負債				0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債				34,123	26,435	△ 7,688
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債				0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金				34,123	26,435	△ 7,688
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債				0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計				47,826	41,655	△ 6,171
		有形固定資産			0	0	0	純資産				△ 47,826	△ 41,655	6,171
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
		無形固定資産			0	0	0							
建設仮勘定					0	0								
その他の固定資産					0	0	純資産の部合計				△ 47,826	△ 41,655	6,171	
資産の部合計					0	0	負債及び純資産の部合計				0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

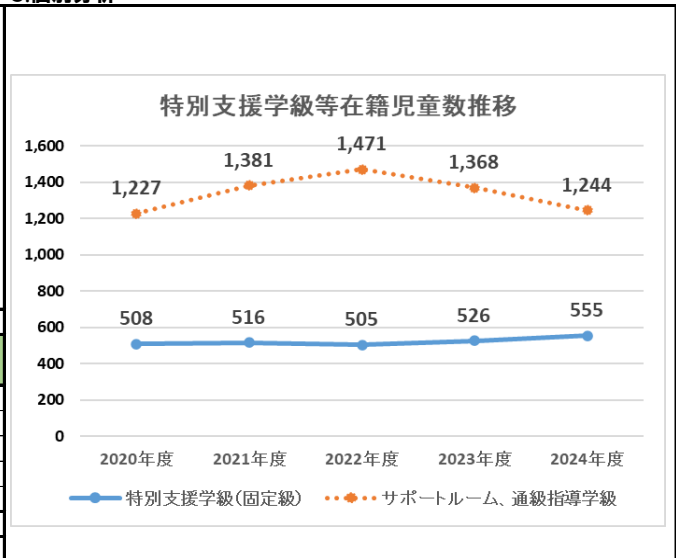


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
就学措置事務	2.3			3.4	0.7	6.4	5.8
特別支援事業	0.1					0.1	0.3
特別支援学級運営事業	0.1					0.1	0.2
その他特別支援事業	1.0			59.7		60.7	57.3
2024年度 特定事業 合計	3.5	0.0	0.0	63.1	0.7	67.3	63.6
2023年度 特定事業 合計	4.1	0.0	0.0	58.8	0.7	63.6	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆特別支援学級在籍人数は過去最多の555人となりました。就学相談受付件数が増加していることから、障がいに対する理解、関心が高くなり早期の個別指導を考える保護者が増加したことなどの要因が考えられます。

◆特別支援学級在籍人数の増加に対しては、特別支援教育支援員を増員することで対応しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆サポートルーム利用者数は、2023年度1,279人から2024年度1,132人と147人減少しました。指導目標達成により退級する児童が増えていること、2022年度に東京都の特別支援教室ガイドラインに基づきサポートルーム入級(利用)期間の運用を見直したことによる影響と考えられます。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆特別支援教育に対する市民ニーズが年々高まっています。通常の学級及び特別支援学級における、教員の指導力、専門性の向上及び特別支援教育支援員の支援力の向上を図る必要があります。

◆新たな学校づくりにおける学校統合の対象となる学校及び在籍児童が新たな学校生活を円滑にスタートするための取り組みが必要です。

◆必要な地域及び必要な種別の特別支援学級の整備が継続して必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第3期町田市特別支援教育推進計画に基づき、特別支援教育における教員の専門性向上を図ります。◆特別支援学級設置校(鶴川第三小・鶴川第四小)や通級指導担当校(鶴川第二小)を始めとした2026年度学校統合に関わる学校の在籍児童及び教員に対し、新たな学校生活を円滑にスタートするための取り組みをしていきます。	◆地域の状況や対象となる児童数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。◆特別な支援を必要とする児童が全体的に増加傾向であることに對して、転籍及び通級入退級についての適正な運用を確立するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めています。◆通級指導学級の適正な設置について、検討を行います。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

1.事業概要	特別支援学級、サポートルーム(特別支援教室)、通級指導学級の設置や環境整備を行い、また特別な支援を必要とする生徒、学級へ特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令	2022年度	2023年度	2024年度
	進学相談受付件数	250	264	245	※進学相談受付件数は中学校進学にあたり進学先についての相談件数。※入級相談受付件数はサポートルームへの入級相談件数。※特別支援教育支援員の配置人数は特別な支援を必要とする児童の支援のため各学校に配置した支援員の人数。
	入級相談受付件数	56	71	71	
	特別支援教育支援員の配置人数	38	37	39	

2. 2023年度末の総括と2024年度の方針	①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題				
	◆必要な種別の特別支援学級の整備が継続して必要です。 ◆特別支援教育に対する市民ニーズが年々高まる中で、特別支援教育ハンドブックを研修等で有効活用し、通常の学級及び特別支援学級における、教員の指導力及び特別支援教育支援員の支援力の向上を図る必要があります。 ◆中学校自閉症・情緒障がい学級設置校が町田第三中学校のみのため、小学校自閉症・情緒障がい学級卒業者の進路の選択肢がやや狭まっています。				

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況	短期的な取り組み(1~2年)				
	◆2024年4月に小山中学校へ知的障がい学級を新規開設します。 ◆第3期町田市特別支援教育推進計画に基づき、特別支援教育における教員の専門性向上を図ります。 ◆中学校自閉症・情緒障がい学級の在籍人数が年々増加している一方で、現在町田第三中学校のみ設置のため、新たな学校への整備を検討します。				
取組状況	個別取組	○小山中学校へ知的障がい特別支援学級を新規開設しました。 ○特別支援教育における教員の専門性向上のため、ハンドブックの作成及び配布を行いました。 ○町田市特別支援教育利用状況調査を実施し、中学校自閉症・情緒障がい学級新設における課題の検討を行いました。			

3.事業の成果									
①成果指標の目標と実績									
成果指標名		単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の生徒数	人	目標		-	-	-	-	-	中学校の特別支援学級(固定級)の在籍生徒数
		実績		249	239	259			
サポートルーム、通級指導学級の生徒数	人	目標		-	-	-	-	-	中学校のサポートルーム、通級指導学級の利用生徒数
		実績		363	375	398			

②成果指標およびその他成果の説明	◆特別な支援を必要とする生徒のために、2023年度に引き続き全中学校に特別支援教育支援員を配置しました。 ◆増加傾向である特別な支援を必要とする生徒の対応に活用するため、「特別支援学級教員向け版特別支援教育ハンドブック」を作成しました。				
------------------	---	--	--	--	--

4.財務情報											
①行政コスト計算書					(単位:千円)						
勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	80,122	85,061	90,386	5,325	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	10,643	11,995	10,889	△ 1,106		国庫支出金	524	534	492	△ 42
	うち委託料	248	419	299	△ 120		都支支出金	0	3,853	3,540	△ 313
	維持補修費	2,617	3,876	391	△ 3,485		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	2,533	2,440	2,229	△ 211		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	524	4,387	4,032	△ 355
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 100,282	△ 110,945	△ 107,586	3,359
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,891	11,960	7,723	△ 4,237		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	100,806	115,332	111,618	△ 3,714		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 100,282	△ 110,945	△ 107,586	3,359
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	5,345	5,345		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	5,345	5,345	当期収支差額 (e)+(h)	△ 100,282	△ 110,945	△ 102,241	8,704		

②行政コスト計算書の特徴的事項	勘定科目				
	人件費				
決算額の主な内訳	職員人件費 90,386千円				
主な増減理由	会計年度任用職員の増員及び報酬改定により5,325千円増加。				
	物件費				
	特別支援学級等学校再配当消耗品費 5,518千円 自動車借上料 3,699千円 印刷製本費 238千円など				
	自動車借上料が852千円の増加となっているが、委託料及び備品購入費の減少などにより、1,106千円減少。				

	勘定科目				
	維持補修費				
決算額の主な内訳	特別支援学級・サポートルーム教室補修費 391千円				
主な増減理由	特別支援学級教室整備費がなかったため3,485千円減少。				
	都支支出金				
	公立小・中学校インクルーシブ教育支援員配置補助金 3,540千円				
	東京都公立小・中学校特別支援教育推進補助事業の対象額の減少により、313千円減少。				

③単位当たりコスト分析			※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。				
指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由	
特別支援教育を受ける生徒1人当たりコスト	人	2024	657	169,890	△ 17,947	特別支援教育を受ける生徒が増加したのに対し、特別支援学級教室整備費が減額となったため、単位当たりのコストは17,947円減少しました。	
		2023	614	187,837	23,121		
		2022	612	164,716	△ 46,045		
		2024					
		2023					
		2022					

④貸借対照表

(単位:千円)

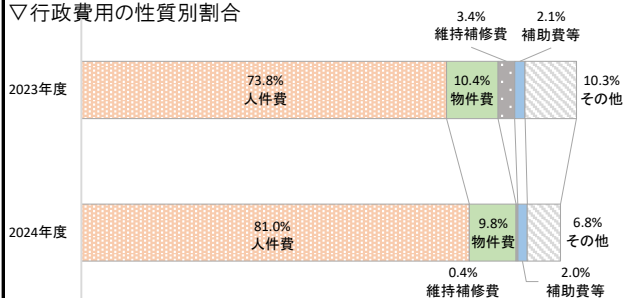
勘定科目				2023年度末	2024年度末	差額	勘定科目				2023年度末	2024年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				7,223	7,723	500
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金			7,223	7,723	500
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0		固定負債			20,660	14,134	△ 6,526
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			20,660	14,134	△ 6,526
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0		負債の部合計			27,883	21,857	△ 6,026
		有形固定資産		0	0	0		純資産			△ 27,883	△ 21,857	6,026
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
	建設仮勘定	工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0		純資産の部合計			△ 27,883	△ 21,857	6,026
	その他の固定資産			0	0	0		負債及び純資産の部合計			0	0	0
	資産の部合計			0	0	0							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



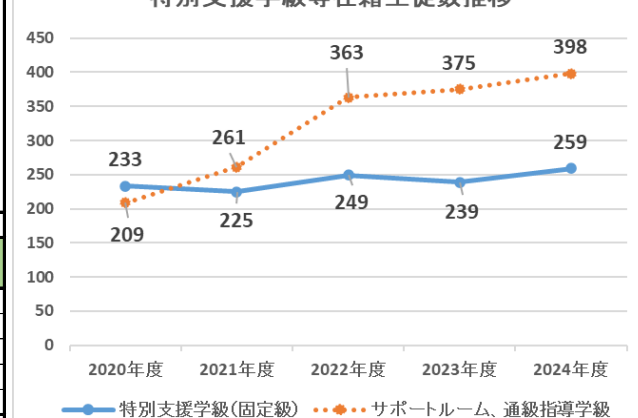
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
就学措置事務	1.4			1.8	0.5	3.7	3.8
特別支援事業	0.1					0.1	0.0
特別支援学級運営事業	0.1					0.1	0.1
その他特別支援事業	0.3			25.8		26.1	23.8
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	1.9	0.0	0.0	27.6	0.5	30.0	27.7
2023年度 特定事業 合計	2.5	0.0	0.0	24.7	0.5	27.7	

6.個別分析

特別支援学級等在籍生徒数推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆特別支援学級在籍人数は、2023年度239人から2024年度259人と増加となりました。障がいに対する理解・関心が高くなり、個別指導を考える保護者が増加したことなどの要因が考えられます。特に町田第三中学校自閉症・情緒障がい学級(2022年度開設)の在籍人数は2023年度15人から2024年度27人と増加しており、同種別の学級のニーズの高さが伺えます。

◆特別支援学級在籍人数の増加に対しては、特別支援教育支援員を増員することで対応しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆特別支援学級及びサポートルーム・通級指導学級の生徒数は、2023年度の614人から2024年度の657人となり過去最多となりました。その一方で、2024年度の行政費用は2023年度に比べ減額となったため、単位当たりのコストは減少しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆特別支援教育に対する市民ニーズが年々高まっています。通常の学級及び特別支援学級における、教員の指導力、専門性の向上及び特別支援教育支援員の支援力の向上を図る必要があります。

◆中学校自閉症・情緒障がい学級設置校が町田第三中学校のみのため、増設が必要です。

◆必要な地域及び必要な種別の特別支援学級の整備が継続して必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆第3期町田市特別支援教育推進計画に基づき、特別支援教育における教員の専門性向上を図ります。 ◆中学校自閉症・情緒障がい学級の在籍人数が年々増加傾向にあるため、増設に向けた検討を行います。 ◆特別支援学級新規開設に向けて調査、検討します。	◆地域の状況や対象となる生徒数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。 ◆特別な支援を必要とする生徒が全体的に増加傾向であることに対して、転籍及び通級入退級についての適正な運用を確立するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校教育支援センター事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	---------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市内在住の児童に対し、小学校教育支援センター(けやき教室)において小集団活動を中心とした学習支援や体験活動等を実施することにより、児童の自己肯定感を育み、社会的自立に向けた力を高めることを目的とします。				
基本情報	根拠法令等				
		2022年度	2023年度	2024年度	※年間欠席30日以上児童とは、市立小学校在籍児童の内、年間の欠席日数が30日以上の子どもの人数。※年間出席日数10日以下児童とは、同様に、年間の出席日数が10日以下の児童の人数。※けやき教室在籍人数は、2月末日までに登録した児童の人数。
	年間欠席30日以上児童数	382	519	484	
	年間出席10日以下児童数	59	75	59	
	けやき教室在籍児童数	31	40	42	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆不登校児童の学びの場として、小学校教育支援センターを拡充し、より通いやすい教室とする必要があります。
- ◆増加する不登校児童の学びの場として、小学校教育支援センターだけでは不十分です。
- ◆不登校児童の増加により、その保護者に対する支援ニーズも高まっています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆市内1か所にしかない教育支援センターについて、小規模な地域の居場所として、より通いやすい分室の開室を進めます。 ◆より多くの児童が通室できるよう、教育支援センターの開室日時の拡大、活動内容の拡充を行います。 ◆不登校児童生徒の保護者の会を立ち上げます。		◆在籍校以外であれば登校したいという児童生徒の学びの場として、学びの多様化学校を開設します。	
取組状況	個別取組	○教育支援センターの分室(やどかり教室小山)を開室しました。	
	共同取組	○教育支援センターの開室日を週4日から週5日に拡大し、午後の時間割を充実させました。	
	関係機関等との連携	○不登校児童生徒の保護者の会「保護者の集い」を立ち上げ、定期的に開催しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
けやき教室在籍率	%	目標	-	-	-	-	-	欠席日数30日以上児童数に対し、けやき教室に在籍した児童の割合
		実績	8.1	7.7	8.7			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその成果の説明

- ◆文部科学省の不登校の定義である、年間欠席日数30以上の児童数に対し、けやき教室に登録した児童の割合を在籍率としています。母数となる30日以上欠席児童数が微減したため、けやき教室在籍児童数の増加と合わせて、在籍率は8.7%に上昇しました。
- ◆年間欠席日数30日以上児童数については、2024年度から市独自調査における計上基準を、文部科学省による「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」と揃えています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	2,622	3,042	2,572	△ 470	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	7,293	7,255	13,925	6,670		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	7,163	7,163	13,915	6,752		都支出金	800	800	735	△ 65
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	800	800	735	△ 65
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 11,361	△ 9,699	△ 16,569	△ 6,870
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,246	202	807	605		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	12,161	10,499	17,304	6,805		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 11,361	△ 9,699	△ 16,569	△ 6,870
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	359	0	△ 359
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	359	0	△ 359		当期収支差額(e)+(h)	△ 11,361	△ 9,340	△ 16,569	△ 7,229

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 2,572千円	委託料 13,915千円 消耗品費 10千円
主な増減理由	教育支援センターの運営を民間事業者へ委託したため、人件費が470千円減少。	東京都非常勤教員の退職により民間事業者への一括委託となったため、委託料が6,752千円増加。 主な消耗品費は委託料に含まれるため、82千円減少。
勘定科目	都支出金	
決算額の主な内訳	教育支援センター機能強化補助事業補助金 735千円	特になし
主な増減理由	東京都補助金が、東京都教育委員会の予算額を上回ったことにより、区市町村教育委員会ごとに算定した補助金の額に応じて案分されたため65千円減少。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
けやき教室在籍児童1人当たりコスト	人	2024	42	412,000	149,525	けやき教室への東京都非常勤教員の配置が見直されたことにより、2024年度から民間事業者へ運営を一括委託したため、単位当たりのコストが149,525円増加しました。
		2023	40	262,475	△ 129,815	
		2022	31	392,290	309,464	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

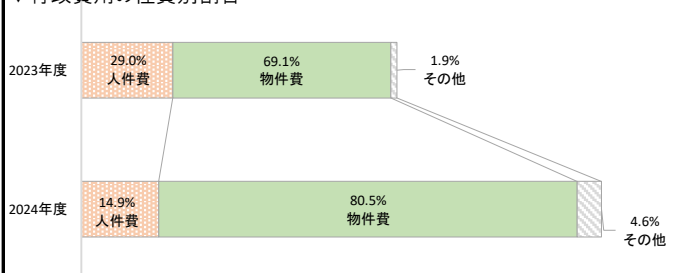
勘定科目				2023年度末	2024年度末	差額	勘定科目				2023年度末	2024年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				202	254	52
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	固定負債	賞与引当金			202	254	52
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0		負債の部合計			2,201	2,610	409
		建物減価償却累計額		0	0	0		純資産			△ 2,201	△ 2,610	△ 409
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計						
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
	資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

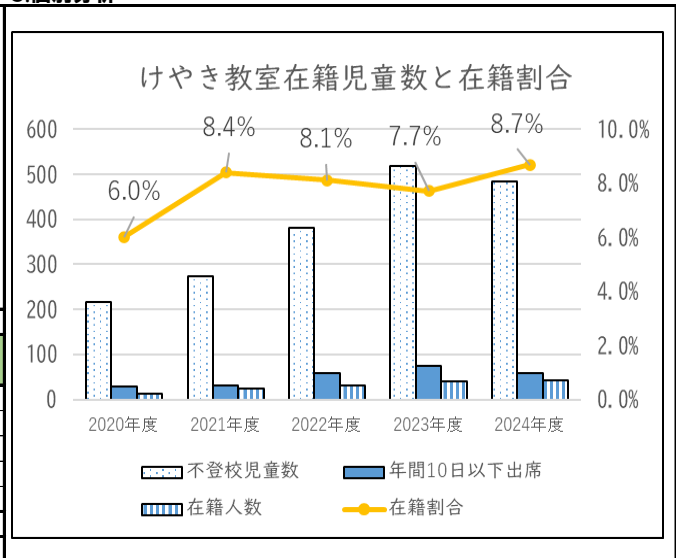


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
けやき教室運営	0.3			0.9		1.2	2.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.9	0.0	1.2	2.0
2023年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	1.8	0.0	2.0	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2024年度市内不登校児童で、けやき教室に登録した児童数は42人となり、2023年度に比較して増加しました。母数となる不登校児童数が減少したこともあり、けやき教室に登録した児童の割合は、1.0%増加しました。新たに教育支援センター分室(やどかり教室小山)を設置したり、けやき教室の開室日を拡大したことにより、小学生にも利用しやすい学びの場になったと考えられます。

◆教育支援センターの運営を民間事業者に一括委託したことにより、教科学習以外にもダンスやプログラミングの授業や文化祭等のイベント、メタバースを利用したオンライン支援を実施し、活動内容を拡充できました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆教育支援センターの運営について、2024年度から一括して民間事業者へ委託しました。そのため、物件費は2023年度7,255千円から2024年度13,925千円となり、6,670千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆不登校児童が通いやすい学びの場として、引き続きけやき教室を運営する必要があります。

◆町田市における不登校児童生徒全体の35.9%(2024年度)は小学生です。不登校児童が学校教育を受ける場として、学びの多様化学校の開設を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆小学生が通いやすい学びの場として、けやき教室の時間割や活動内容の改善に取り組みます。	◆在籍校以外であれば登校したいという児童の学びの場として、小学生を対象に含めた学びの多様化学校を開設します。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校教育支援センター事業
事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市内在住の生徒に対し、中学校教育支援センター(くすのき教室)において小集団活動を中心とした学習支援や体験活動等を実施することにより、生徒の社会的自立に向けた力を高め、適切な進路選択を支援することを目的とします。				
基本情報	根拠法令等				
		2022年度	2023年度	2024年度	※年間欠席30日以上生徒とは、市立中学校在籍生徒の内、年間の欠席日数が30日以上の子どもの人数。※年間出席日数10日以内生徒とは、同様に、年間の出席日数が10日以下の生徒の人数。※くすのき教室在籍人数は、2月末日までにくすのき教室に登録した生徒の人数。
	年間欠席30日以上生徒数	713	859	866	
	年間出席10日以下生徒数	142	140	138	
	くすのき教室在籍生徒数	138	139	115	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆不登校生徒の学びの場として、中学校教育支援センター(くすのき教室)を拡充し、より通いやすい教室とする必要があります。
- ◆増加する不登校生徒の学びの場として、中学校教育支援センターだけでは不十分です。
- ◆不登校生徒の増加により、その保護者に対する支援ニーズも高まっています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆市内1か所にしかない教育支援センターについて、小規模な地域の居場所として、より通いやすい分室の開室を進めます。◆より多くの生徒が通室できるよう、教育支援センターの開室日時の拡大や、活動内容の拡充を行います。◆学びの多様な学校に先行し、分教室型学びの多様な学校を開校します。◆不登校児童生徒の保護者の会を立ち上げます。		◆在籍校以外であれば登校したいという児童生徒の学びの場として、学びの多様な学校を開校します。	
取組状況	個別取組	○教育支援センターの分室(やどかり教室小山)を開室しました。	
	共同取組	○教育支援センターの開室日を週4日から週5日に拡大し、午後の時間割を充実させました。	
	共同取組	○不登校児童生徒の保護者の会「保護者の集い」を立ち上げ、定期的に開催しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
くすのき教室在籍率	%	目標	-	-	-	-	-	欠席日数30日以上生徒数に対し、くすのき教室に在籍した生徒の割合
		実績	19.4	16.2	13.3			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他の成果の説明

- ◆文部科学省の不登校の定義である年間欠席日数30以上の生徒数に対し、くすのき教室に登録した生徒の割合を在籍率としています。母数となる30日以上の欠席生徒数の増加に加え、くすのき教室在籍生徒数が減少したため、在籍率は13.3%に低下しました。
- ◆年間欠席日数30日以上生徒数については、2024年度から市独自調査における計上基準を、文部科学省による「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」と揃えています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	12,341	11,182	6,556	△ 4,626	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	15,725	15,661	27,840	12,179		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	15,538	15,538	27,830	12,292		都支出金	1,700	1,700	1,470	△ 230
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	30	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	1,730	1,700	1,470	△ 230
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 27,028	△ 26,445	△ 33,705	△ 7,260
	賞与・退職手当引当金繰入額	692	1,302	779	△ 523		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	28,758	28,145	35,175	7,030		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 27,028	△ 26,445	△ 33,705	△ 7,260
	特別費用(g)	5,437	0	0	0		特別収入(f)	650	0	88	88
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 4,787	0	88	88		当期収支差額(e)+(h)	△ 31,815	△ 26,445	△ 33,617	△ 7,172

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 6,556千円	委託料 27,830千円 消耗品費 10千円
主な増減理由	教育支援センターの運営を民間事業者へ委託したため、人件費が4,626千円減少。	東京都非常勤教員の退職により、民間事業者への一括委託となったため、委託料が12,292千円増加。 主な消耗品費は委託料に含まれるため、113千円減少。
勘定科目	都支出金	
決算額の主な内訳	教育支援センター機能強化補助事業補助金 1,470千円	特になし
主な増減理由	東京都補助金が、東京都教育委員会の予算額を上回ったことにより、区市町村教育委員会ごとに算定した補助金の額に応じて案分されたため、230千円減少。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
くすのき教室在籍生徒1人当たりコスト	人	2024	115	305,870	103,388	くすのき教室への東京都非常勤教員の配置が見直されたことにより、2024年度から民間事業者へ運営を一括委託したため、単位当たりのコストが103,388円増加しました。
		2023	139	202,482	△ 5,909	
		2022	138	208,391	△ 187,859	
		2024				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

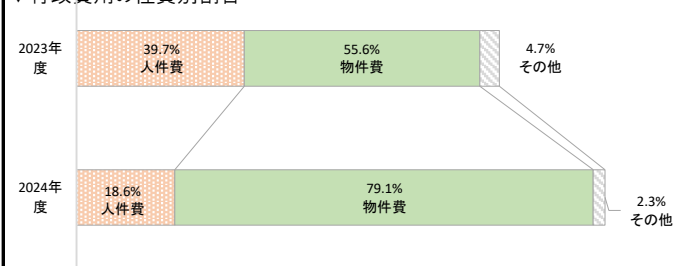
勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			1,013	779	△ 234	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	賞与引当金			1,013	779	△ 234	
		土地		0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		0	0	固定負債			3,066	2,748	△ 318	
		建物減価償却累計額		0	0	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		0	0	退職手当引当金			3,066	2,748	△ 318	
		工作物減価償却累計額		0	0	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	負債の部合計			4,079	3,527	△ 552	
		有形固定資産		0	0	純資産			△ 4,079	△ 3,527	552	
		土地		0	0							
		工作物(取得価額)		0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0							
		無形固定資産		0	0							
		建設仮勘定		0	0							
その他の固定資産			0	0	純資産の部合計			△ 4,079	△ 3,527	552		
資産の部合計			0	0	負債及び純資産の部合計			0	0			

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

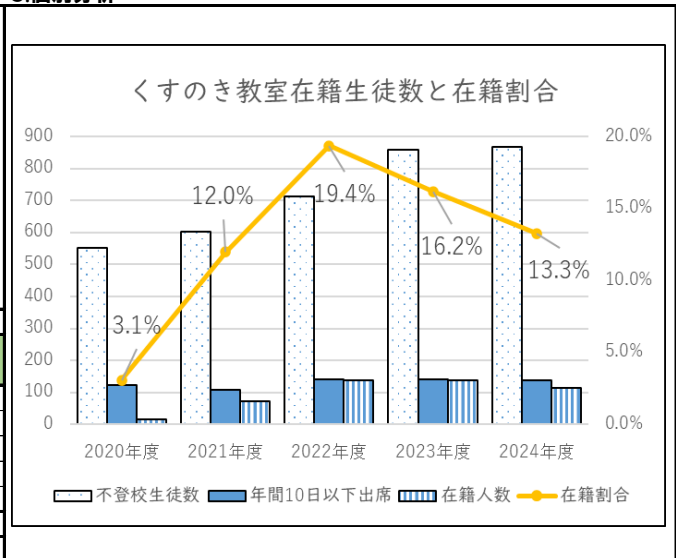


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
						2024 合計	2023 合計
くすのき教室運営	0.4			0.9		1.3	2.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.9	0.0	1.3	2.1
2023年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	1.7	0.0	2.1	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2024年度市内不登校生徒で、くすのき教室に登録した生徒数は115人となり、2023年度より減少しました。母数となる不登校生徒数が微増したこともあり、くすのき教室に登録した生徒の割合は、2.9%減少しました。新たに教育支援センター分室(やどかり教室小山)を設置したり、くすのき教室の開室日を拡大することで利用しやすい学び場づくりに取り組みましたが、登録者の増加には結びつきませんでした。

◆中学校4校で2024年度末までのモデル事業として行った校内教育支援センターには、合計82人が登録し、学習支援等を受けました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆教育支援センターの運営について、2024年度から一括して民間事業者へ委託しました。そのため、物件費は2023年度15,661千円から2024年度27,840千円となり、12,179千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆不登校生徒のニーズに合致する学びの場として、引き続きくすのき教室を運営する必要があります。

◆2025年4月に学びの多様化学校分教室「ゆめのき」を開設しますが、より多くの生徒を受け入れるため、学びの多様化学校の開設を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆中学生のニーズに合致する学びの場として、くすのき教室の時間割や活動内容、進路情報の提供などの改善に取り組みます。	◆在籍校以外であれば登校したいという生徒の学びの場として、学びの多様化学校を開設します。

